

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	生活困窮者自立支援	シート番号			A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉 局	生活福祉 部	生活支援管理 課	評価責任者(課長名)	長谷川

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 27 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	生活困窮者自立支援法			
	4	関連計画	第3次堺市地域福祉計画・第5次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画			
5	事業実施の経緯	平成27年4月1日の生活困窮者自立支援法施行に伴い、生活困窮者に対する自立支援施策(必須事業及び任意事業)を実施することとなった。平成26年度まで実施していたホームレス自立支援対策事業及び住宅支援給付事業の対象者についても、総合的な支援を行うことを目的に、生活困窮者自立支援法の対象者に含まれることとなり、生活困窮者自立支援事業のなかで一体的に支援を実施することとなった。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	生活困窮者であって、原則として堺市内に居住地を有する者				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行うことを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	【必須事業】 ○自立相談支援事業…生活困窮者の総合相談窓口として、自立相談支援機関を開設。相談内容に応じたアセスメントを実施し、一人ひとりの状態に応じた自立支援計画を策定する。計画に基づき、生活困窮状態から脱するための包括的・継続的な相談支援や就労支援等を行う。 ○住居確保給付金…離職等により住宅を喪失した者・喪失のおそれのある者の就職活動を支えるため、家賃相当額を支給する。 【任意事業】 ○就労準備支援事業…就労に向け、日常生活・社会生活・就労自立に関する支援により、基礎能力の形成を計画的かつ一貫して実施する。 ○一時生活支援事業…住居を持たない生活困窮者に対し、緊急的に宿泊場所等を提供する。 ○学習支援事業…貧困の連鎖を防ぐため、生活困窮世帯、生活保護受給世帯の高校生等に対し、無料で学習できる場所であり、一人ひとりにとっての居場所となる場所を提供し、就学意識の向上や日常生活習慣・学習習慣の形成、社会性の育成等を図る。 【その他】 ○就労訓練事業所の認定…一般就労が困難な者に対し、支援付きの就労・訓練の場を提供する就労訓練事業所を認定する(平成30年度末19か所)。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (扶助費) 社会福祉法人堺市社会福祉協議会 公益財団法人堺市就労支援協会 株式会社パソナパソナ大阪 特定非営利活動法人みらいず					

Ⅲ. 投入量

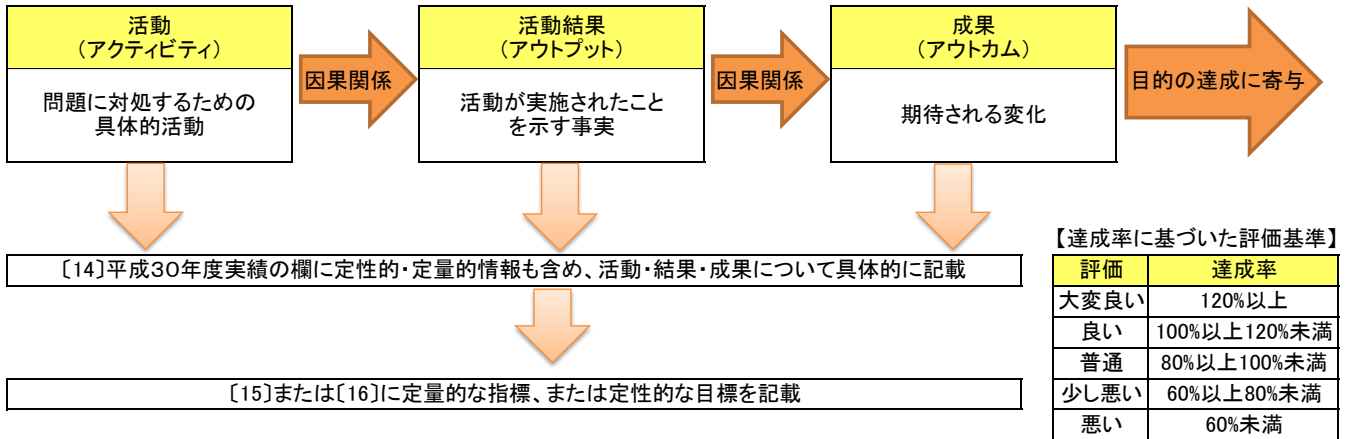
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	110,947	105,997	111,821	122,548	
11 主な事業費内訳	自立相談支援事業	千円	59,353	58,305	59,129	59,352
	住居確保給付金	千円	5,224	2,512	952	6,829
	堺市キャリアサポート事業(生活困窮者向け)	千円	15,500	14,776	17,628	17,842
	堺市学習と居場所づくり支援事業	千円	13,169	13,878	17,079	18,952
	国・府支出金	千円	92,269	84,839	84,798	84,501
12 財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他(返納金)	千円	49	38	0	1
	一般財源	千円	18,629	21,120	27,023	38,046
13 人件費 (b)	千円	24,100	24,100	24,000	20,250	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	135,047	130,097	135,821	142,798	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	生活困窮者自立支援	シート番号	11-013
-------	-----------	-------	--------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	<p>14 平成30年度も、生活困窮者の総合相談窓口として、堺市総合福祉会館内に、自立相談支援機関(堺市生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」)を開設し、生活困窮者一人ひとりの相談内容に応じた相談支援を実施するとともに、堺市社会福祉協議会の各区事務所への定期的な巡回相談を実施することで、相談者にとってアクセスの良い環境で、相談内容に応じた相談支援を実施することができた。巡回相談を含め、自立相談支援機関において、年間新規相談件数1,900件、年間延べ7,038件の相談支援を実施した。この結果、自立相談支援機関において自立支援計画を策定し継続的な支援を実施した者のうち、就職活動の開始、就労の開始、自立意欲の向上等、自立生活に向けた変化が見られた者の割合は95%に達し、生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を実施することができた。また、貧困の連鎖を防止するため、無料で学習できる場であり居場所となる場所(「Litto」)を、市内計6か所(平成30年6月より新たに1か所開設)にて、計200回開設した。その結果、学習支援をはじめ、面談等による相談支援を、延べ1,023件実施することができ、子どもの学習習慣の形成や学び直しの機会の確保、社会性の育成、他者との関わりによるコミュニケーション能力の向上等を図ることができた。</p>							
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		自立相談支援事業における各区への巡回相談回数	回	目標値	293	296	296	290
				実績値	293	296	296	
				達成率	100%	100%	100%	
	評価			良い	良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		各区役所内の社会福祉協議会区事務所への定期的な巡回					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		自立相談支援事業における相談支援にて自立生活に向けた変化が見られた割合	%	目標値	97%	95%	96%	97%
				実績値	94%	96%	95%	
				達成率	97%	101%	99%	
	評価			普通	良い	普通		
	算出方法・設定根拠など		自立相談支援事業にて自立支援計画を策定し継続的な支援を実施した者のうち、就労開始や自立意欲の向上等、自立生活に向けた変化が見られた者の割合					

業績の分析

17	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
<p>自立相談支援事業における各区への巡回相談を実施することで、相談者にとってアクセスしやすい環境での相談支援、地域に密着した相談支援を実施することができた。また、相談者一人ひとりに応じた相談支援を実施することにより、自立相談支援事業における相談支援にて自立生活に向けた変化が見られた割合も概ね目標値を達成することができた。このことから、事業の有効性は高いものであり、地域に潜在する生活困窮者やその困りごとに対応するため、引き続き事業を実施していく必要がある。</p>	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。